

自治体における個人情報保護

一定額給付金・子育て応援特別手当の給付事務を中心に―

湯 浅 壱 道

目 次

1. はじめに
2. 定額給付金と子育て応援特別手当
 - 2.1. 法的性格
 - 2.2. 世帯主の特定方法
 - 2.3. 外国人
 - 2.3.1. 条例で個人情報保護審議会等への諮問等の手続を定めている場合
 - 2.3.2. 条例で内部利用について定めている場合
 - 2.3.3. 問題点
3. おわりに

1. はじめに

本稿は、麻生内閣の緊急経済政策として実施される定額給付金および子育て応援特別手当の給付事務における個人情報保護上の問題点について検討するものである。

定額給付金事業および子育て応援特別手当事業は、平成20年10月30日にまとめられた政府与党会議、経済対策閣僚会議合同会議「生活対策」⁹⁾において盛り込まれた。

定額給付金については、「暮らしの安心」対策として位置づけられており、

経済不安や物価高騰などに直面する家計への緊急支援のため、総額2兆円を限度として生活支援定額給付金（仮称）を実施する。」として盛り込まれたものである。また子育て応援特別手当は、「生活安心確保対策」として位置づけられ、「国民の生活不安の解消のため、消費者庁（仮称）の創設など消費者政策の抜本的強化等とともに、10万人程度の介護人材等の増強、出産・子育て支援、障害者・医療・年金対策を推進する。」ための具体的な施策の一つとして、幼児教育期の子育てを支援するために平成20年度の緊急措置として子育て応援特別手当の支給が盛り込まれた。

平成20年12月20日に平成20年度補正予算第2号^②が閣議決定され、財源措置として財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの一般会計への繰入れを定める平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律^③が制定・施行されたことによって、2009年3月4日に正式に事業が開始された。

定額給付金および子育て応援特別手当の給付にあたって、給付事務を担当する市町村は、給付対象者の世帯主や年齢などの個人情報を利用する必要があるが、本稿では個人情報の利用にあたっての問題点について検討してみたい。

2. 定額給付金と子育て応援特別手当

2.1 法的性格

定額給付金給付事業は、紆余曲折を経て国庫補助事業として実施することになったため、国から市町村に対して国庫補助として給付金および事務経費を交付し、市町村が適切な方法で区分経理を行い、歳入歳出を処理することとされた^④。

すなわち、定額給付金事業そのものは国の施策であるが、給付事業自体はあくまでも地方自治体が自らの判断で行う自治事務として位置づけられたのである。このため、給付対象者のリストアップ、申請書等の郵送、本人確認、給付

事務（支出負担行為、支出命令、支出決定）その他の事務は、すべて市町村が担うことになった。

なお定額給付金の給付を受ける者からみると、定額給付金は民法上の贈与契約であるとされる。このため、給付を受けた者については、定額給付金は一時所得の一種として取り扱われることになり、現時点では課税対象となり得る（一時所得には50万円の特別控除額があるため、ほとんどの人が課税されることはないが、同一年中に生命保険の満期などがあったために一時所得が高額となった場合には課税されることになる）。この問題について、本事業の財源について定めた平成20年度における財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律案は平成21年1月13日に衆議院で可決、3月4日に参議院で否決され、同日憲法第59条第2項に基づき衆議院議決案を再議決して成立しているが、定額給付金の非課税扱いについては特に定めがない。ただし、本稿執筆の時点で国会において審議中の平成21年度税制改正関連法案においては定額給付金については所得税を課さないとされており、法案が成立すれば、非課税所得となる見込みである。また、生活保護世帯については、定額給付金は収入認定から除外する方向で検討中であるとされている⁽⁵⁾。

一方、子育て応援特別手当は、定額給付金とならんで平成20年10月30日にまとめられた政府与党会議、経済対策閣僚会議合同会議「生活対策」において盛り込まれたものである。

本制度は、世帯に属する3歳以上18歳以下の子が2人以上いる世帯の世帯主に対して、特別手当給付基礎児童のうち第2子以降である就学前3学年の子（平成14年4月2日から平成17年4月1日までに生まれた子）の分につき1人3万6千円を給付するというものである。要するに、3歳以上18歳以下の子が2人以上いる世帯に、平成20年度において小学校就学前3年間に属する子、すなわち、平成14年4月2日から平成17年4月1日までの間の生まれ（平成20年3月末において3～5歳の子）でかつ第2子以降の子がいたら、その子1人について3万6千円を給付する、というのが本制度の趣旨である。⁽⁶⁾

子育て応援特別手当の法的性格は、定額給付金とほぼ同じである。

定額給付金事業と子育て応援特別手当事業は、前者が総務省所管、後者が厚生労働省所管とされているが連携して実施することとされており、子育て応援特別手当支給に必要な住民基本台帳電算システム改修と外国人登録電算システム改修は、定額給付金のために必要なシステム改修とあわせて行うことが想定され、所要経費についても定額給付金の事務費で対応することとされている⁽⁷⁾。生活保護世帯については、定額給付金と同様に子育て応援特別手当は収入認定から除外する方向で検討中であるとされている⁽⁸⁾。

このため本稿では、以下で主に定額給付金の場合について事務上の問題点について検討し、必要に応じて子育て応援特別手当の給付事務における問題点を取り扱うことにしたい。

2.2 世帯主の特定方法

定額給付金の給付の対象は、基準日（平成21年2月1日）において、住民基本台帳に記録されている者（基準日以前に住民票が消除されていた者で、国内で生活をしていたが、いずれの市町村の住民基本台帳にも記録されておらず、基準日後初めて当該市町村の住民基本台帳に記録されることとなった者を含む）、または外国人登録原票に登録されている者（基準日以前に出生した者で基準日後外国人登録原票に登録されたものを含む。不法滞在者及び短期滞在者は対象外）である⁽⁹⁾。

しかし給付対象者が実際に定額給付金を受給できるわけではなく、定額給付金の受給権者は、住民基本台帳に記録されている者についてはその者の属する世帯の世帯主、外国人登録原票に登録されている者のうち給付対象者の要件に該当する者についてはその者とされている。一部の自治体から住民基本台帳ネットワークを利用して国が給付対象者リストを作成して市町村に配布して欲しいという要望があったところ、総務省からそれはできないという回答があったという。その理由として、住民基本台帳ネットワークで扱われる情報は氏名、生

年月日、性別、住所などの本人確認情報に限られているので世帯主や続柄は含まれないこと、住民基本台帳法の規定により情報提供を行う行政機関の範囲や目的が限定されていることが挙げられている。

このため市町村は住民基本台帳に登録されている住民の中から世帯主を抽出する必要があり、実際には住民基本台帳システムを改修して給付対象者を世帯別に抽出することになる。このために必要となる経費は、住民基本台帳電算システム改修経費として定額給付金給付事務経費に計上することが認められている⁽¹⁰⁾。

ところで、市町村はそれぞれ個人情報保護条例を定めており、市町村の保有する個人情報の目的外利用などを禁じているが、法令等の規定に基づくときは利用目的以外の目的のために利用することができることにしている場合が多い。今回の定額給付金給付事務のために、市町村が住民基本台帳に登録されている個人情報を利用することについては、住民基本台帳法第1条に住民基本台帳の目的として「住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務の処理の基礎とする」ことが定められているところ、住民に定額給付金を給付するための世帯主や世帯を構成する者の年齢等を検索・抽出して世帯ごとに給付金額を算出した定額給付金リストを作成する等の事務はまさに「住民に関する事務の処理」にあたると考えられる。定額給付金の給付に関する事務のために住民基本台帳に登録されている個人情報を利用することは、住民基本台帳に登録される個人情報の利用目的そのものであると解されるので、目的外利用にはあたらないと考えられる。

2.3 外国人

定額給付金事業において、外国人については、外国人登録原票に登録されている者のうち、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成3年法律第71号）に定める特別永住者または出入国管理及び難民認定法（昭和26年政令第319号）に定める在留資格を有して在

留する者が給付対象となる。また、受給者については、日本人の場合は世帯ごと
に世帯主が受給者となるが、外国人の場合は給付資格のある個人が受給者とな
るという相違がある⁽¹¹⁾。

外国人の場合についても市町村が外国人登録原票から給付対象者を抽出して
給付対象者リストを作成する必要があるが、ここでは定額給付金給付事務のため
に、外国人登録原票の個人情報を利用することの可否が問題となる。

一般に、市町村の個人情報保護条例では法令等の規定に基づく場合には保有
する個人情報を第三者提供または目的外使用することができるとしている場
合が多い。法令等の規定に基づく場合とは、①法令に基づき明確に提供義務が
課されている場合、②法令に基づき明確に提供義務が課されているわけではな
いが事実上提供が強制されている場合があるとされる⁽¹²⁾。

今回の定額給付金事業は、前述したように国の政策でありながら形式上は市
町村の自治事務という形式となっており、定額給付金給付事業に関する法律が
特に制定されていないため、法令等の規定が存在しない。平成20年度における
財政運営のための財政投融资特別会計からの繰入れの特例に関する法律は制定
されたが、この法律は前述したように補正予算に必要な財源を確保するための
臨時的措置として20年度における財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの
一般会計への繰入れに関する特例措置を定めるものであって、定額給付金給付
事業について定めたものではない。このため、定額給付金については上記①、
②のような法令等の規定が存在すると解することはできないと思われる。

外国人登録法第4条の3は、「市町村の長は、次項から第五項までの規定また
は他の法律の規定に基づき請求があった場合を除き、登録原票を開示してはな
らない。」と定めており、登録原票の開示を行うことができる場合として、外
国人本人が当該外国人に係る登録原票の写し又は登録原票に登録した事項に関
する証明書の交付を請求した場合、外国人の代理人又は同居の親族が登録原票
の写し又は登録原票に登録した事項に関する証明書の交付を請求した場合、国
の機関又は地方公共団体が法律の定める事務の遂行のため登録原票の記載を利

用する必要があると認めて請求した場合、弁護士その他政令で定める者が法律の定める事務又は業務の遂行のため登録原票の記載を利用する必要があると認めて請求した場合を挙げているが（第4条の3第2項～第5項）。定額給付金事業については前述したように法令上の規定が存在せず、「法律の定める事務」とはいえないため、市町村長が外国人登録原票を開示することができる事由には該当しない。

また、住民基本台帳とは異なり、外国人登録制度は本来、外国人に関する事務の処理の基礎とすることを目的としておらず、「在留外国人の公正な管理に資することを目的」（外国人登録法第1条）としている。外国人に対して定額の給付金を給付することが「在留外国人の公正な管理に資することを目的」として行われるものとはいえないであろう。したがって、定額給付金の給付に関する事務のために外国人登録原票に登録されている個人情報を利用することは外国人登録原票に登録される個人情報の利用目的そのものであると言い難く、定額給付金の給付のための個人情報の利用は目的外利用にあたると思われる。このため、市町村はその個人情報保護条例の定めに従って外国人登録原票の個人情報の目的外利用を行うこととなる。しかし、目的外利用については市町村の条例によって必要な手続に関する規定が異なっているため、次のように異なる対応がみられる。

2.3.1 条例で個人情報保護審議会等への諮問等の手続を定めている場合

市町村の個人情報保護条例において、保有する個人情報を目的を超える利用をする場合には個人情報保護審議会等に諮問したり、意見を聴いたりすることを規定している場合には、個人情報保護審議会への諮問等の手続が必要となる。前述したように外国人登録原票の個人情報を定額給付金給付事務に利用することは目的外利用にあたると思われるためである。

このようなケースとして、たとえば、福岡県水巻町の個人情報保護条例⁽¹³⁾は、次のように規定している。

(利用及び提供の制限)

第8条 実施機関は、その保有する個人情報について、目的を超える利用（以下「目的外利用」という。）をし、又は実施機関以外のものに提供（以下「外部提供」という。）をしてはならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 本人の同意があるとき。
 - (2) 法令又は条例に定めがあるとき。
 - (3) 人の生命、身体、生活又は財産を保護するため、緊急かつやむを得ないと認められるとき。
 - (4) 前各号に掲げるもののほか、あらかじめ審議会の意見を聴いて、実施機関が特に公益上の必要があると認めたとき。
- 2 実施機関は、前項第1号、第2号又は第4号の規定により目的外利用又は外部提供をするときは、規則で定めるところによりこれを記録しなければならない。
- 3 実施機関は、第1項第3号又は第4号の規定により目的外利用又は外部提供をしたときは、速やかにその事実を本人に通知しなければならない。ただし、あらかじめ審議会の意見を聴いて実施機関がこれを不必要と認めたときは、この限りでない。
- 4 実施機関は、第1項ただし書の規定により外部提供をする場合において、必要があると認めるときは、外部提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めなければならない。

水巻町の場合には、あらかじめ審議会の意見を聴いて、実施機関が特に公益上の必要があると認めたときには目的外利用が可能となる。このため、水巻町では個人情報保護審議会を開催し、町長から目的外利用をすること及び目的外

利用をしたことの本人への通知の省略についての諮問を受けて審議し、定額給付金および子育て支援特別手当の受給は本人の利益となるものであり、目的外に利用することについて特に支障は認められないとして、目的外利用をすること及び目的外利用をしたことの本人への通知の省略について適当であると答申している。

定額給付金事業は、外国人にも日本人と等しく定額給付金を給付するものであって本人の利益となる一方、外国人本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれや、市町村が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとは認めにくい。このため個人情報保護審議会等が利用を認めないことが適当であると答申するという事態は想定しにくい、個人情報保護審議会等が利用を認めないことを答申するという可能性は皆無ではない。このため理論的には、個人情報保護審議会等が利用を認めないので外国人登録原票の個人情報を利用することができず、外国人の給付対象者リストを作成することができないために、外国人に定額給付金を給付しないという市町村が発生しうることになる。

2.3.2 条例で内部利用について定めている場合

市町村の個人情報保護条例によっては、保有する個人情報を実施機関（市町村）内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるときには、目的外利用禁止の例外として保有個人情報の利用を認めている場合がある。このような市町村は、個人情報保護審議会等に諮問したり意見を聴いたりすることを規定している市町村とは異なり、外国人登録原票の個人情報を定額給付金給付事務に利用することが目的外利用であっても、個人情報保護審議会への諮問等の手続は必要とされず、実施機関の判断によって外国人登録原票の個人情報を利用することが可能となる。

このようなケースとして、北九州市個人情報保護条例⁽¹⁴⁾は次のように定めている。

(利用及び提供の制限)

第12条 実施機関は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、実施機関は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

(1) 本人の同意があるとき又は本人に提供するとき。

(2) 実施機関が法令の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

(3) 他の実施機関、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

(4) 人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

(5) 出版、報道等により公にされているとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるときその他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

- 3 実施機関は、前項第6号に規定する特別の理由があると認めて保有個人情報を提供するときは、あらかじめ、北九州市個人情報保護審査会の意見を聴かなければならない。

- 4 第2項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定

の適用を妨げるものではない。

- 5 実施機関は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための実施機関の内部における利用を特定の部局又は機関に限るものとする。
- 6 実施機関は、第2項本文の規定にかかわらず、事務の遂行上必要かつ適切と認められ、及び個人情報について必要な保護措置が講ぜられている場合を除き、通信回線による電子計算組織の結合による実施機関以外のものへの保有個人情報の提供をしてはならない。
- 7 実施機関は、第2項及び前項の規定に基づき通信回線による電子計算組織の結合による提供を行った場合には、北九州市個人情報保護審査会に報告しなければならない。

北九州市の場合は、「実施機関が法令の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき」に、「保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められ」ないときには、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用することができる。すなわち、外国人登録原票の個人情報を定額給付金の給付に関する事務のために北九州市内部で利用し、かつそれによって外国人本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがないと市自らが判断した場合には、外国人登録原票の個人情報を利用することが可能となるのである。このため、北九州市の場合は特に個人情報保護審査会を開催せずに外国人登録原票の個人情報を定額給付金の事務のために利用することとしたようである。

2.3.3 問題点

北九州市の条例のように市町村の個人情報保護条例において内部利用の場合

に目的外利用禁止の例外として保有個人情報の利用を認めている場合を除いては、通常は個人情報保護審議会への諮問が条例で規定されているので、個人情報保護審議会等の開催が必要となる。

ところが、定額給付金制度が緊急経済政策としていわば唐突に打ち出されたことに加えて、実施の方法について迷走して最終的に自治体の事務として実施するものとして給付対象者リスト作成や実際の給付作業などが市町村の事務作業となり、準備にあてることのできる時間がきわめて短かったという状況であった。しかも実際の給付が年度をまたいで20年度末から21年度初にかけて行われるために人事異動の時期と重なり、この間に個人情報保護の担当者が異動したという市町村も少なくない。このような事情から、市町村の中には外国人登録原票の個人情報を定額給付金の事務のために利用する場合に個人情報保護審議会を開催しなければならないことが担当者間で十分に認識されていなかったり、認識はしていたものの人事異動その他の事情によって早急な開催が困難であったりして（中には文書法制の担当者が定額給付金の「応援」に駆り出されてしまったと市町村もある）、審議会への諮問と答申のないままに外国人登録原票の個人情報の利用を開始してしまい、審議会への諮問と答申が後回しになっているというケースが少なくない。

今回の定額給付金制度そのものが自治体への「丸投げ」であるとの批判もあり、いわば国策であるにもかかわらず実際には市町村に相当に負担が生じている状況の中ではやむをえない部分もあるが、個人情報の適正な取扱いの確保という観点からは問題は大きいといわざるをえない。

2.3.4 子育て応援特別手当の給付事務における問題点

国民の関心の多くが定額給付金に向けられていることから、子育て応援特別手当の給付事務における問題点が指摘される場合はあまり多くはないが、実際の給付にあたっては、子育て応援特別手当のほうの実務上、煩雑な事務を要求されるようである。

たとえば、現時点では、次のような問題点が浮上しているという⁽¹⁵⁾。

問5 支給対象となる第2子以降の子が福祉施設に入所し、住民基本台帳を施設等に異動している場合は誰に支給するのですか。他方、第1子が福祉施設に入所しており、第2子以降の子が親と同居している場合は支給対象となりますか。

問5のような事例の場合、前者のケースは当該子に係る子育て費用につき措置費等の公費により賄われていることから支給対象とならないが、後者のケースについては、第2子以降の属する世帯主が医療保険被保険者証、措置決定通知書等を添付し、申請することで支給することとなるという。

ところで措置決定通知書は本来、児童福祉法（昭和22年法律第164号）をうけて、各市町村が定める児童福祉法施行細則等の規定によって、児童福祉法の規定により助産施設および母子生活支援施設への入所を認めるときに市町村の福祉事務所長等が発行するものである。当該通知書を発行した者について市町村がリストを作成しようとするれば、外国人登録原票における場合と同様に個人情報の目的外利用の問題が生じることになる。ただし、子育て支援特別手当自体を児童福祉の一貫としての事業であると解すれば、目的内の利用としてとらえる余地がないわけではない。

3. おわりに

今回の定額給付金事業は、マスメディアで連日のように大きく報道されていることもあって、国民の関心も非常に高い。しかし、総務省のホームページには、今回の定額給付金事業に関係して関係自治体宛に発出された事務連絡や要綱類がほとんど掲載されていない⁽¹⁶⁾。

市町村の中には説明会において配布された資料等をそのまま市町村のホームページに掲載しているところもあるが、なぜ総務省のホームページで積極的な

情報提供を行わないのであろうか。定額給付金事業に関係する事務連絡や要綱類を一般国民に公開した場合には給付金の不正詐欺などの恐れがあるために公開しないこととしているのであろうか。それとも、市町村の担当者宛の事務連絡類をすべて公開すると、その内容に関して市町村宛に問い合わせが殺到する恐れがあるという市町村への配慮であらうか。

実務上は定額給付金と子育て応援特別手当が同様の事務となることから、厚生労働省のホームページでは、総務省発の事務連絡を都道府県、指定都市、中核市の子育て応援特別手当担当者宛に情報提供として掲載しているものがある。このため、一般の国民が定額給付金事業に関係する事務連絡類の内容を知るには、総務省のホームページに加えて厚生労働省のホームページも利用したほうが定額給付金事業に関する多くの情報を得られるという結果となっている。

またマスメディアにおいては定額給付金に関する事務経費の額が高額であることが取り上げられることがあるが、上述したように子育て応援特別手当支給に必要な住民基本台帳電算システム改修と外国人登録電算システム改修も定額給付金の事務経費の中で対応することになっている点はほとんど報道されておらず、記事や番組の内容が必ずしも正確でない場合も見られる。定額給付金事業は、給付対象者の所得制限をめぐる政府・麻生首相の方針の迷走に象徴されるように、目的や効果において多くの疑問点を残したままに開始されたが、給付に関する情報公開と情報提供にも多くの問題を抱えているといえよう。

筆者はかつて、福岡県内の各市町村の個人情報保護条例について検討し⁽¹⁷⁾、「たしかに現状においては各自治体の定める個人情報保護条例の間で大きな規定の相違はないが、詳細に検討していくと、構造や文言に違いがみられることも事実である。そして、一見些末な問題にみえる文言の違いが、思わぬ効果を招くこともある。」と述べたことがある。今回の定額給付金給付事務における外国人登録原票の個人情報の利用については、市町村の条例で実施機関の内部利用の場合を目的外利用禁止の例外として挙げているかどうかという違いが、個人情報保護審議会に諮問せずに外国人登録原票の個人情報を利用できるかと

いう相違を生み、また事実上の国の強制によって定額給付金を自治体の事務として給付することを急かされているという特殊な事情の下で、審議会への諮問が必要であるにもかかわらず審議会への諮問と答申が後回しになっているという個人情報の適正な取扱いの確保という観点から問題とせざるをえない状況も生まれている。

これらの責任の過半は「丸投げ」をした国にあることはいうまでもない。しかし、定額給付金制度のための個人情報の取扱いが市町村によって異なるという実態は、個人の尊厳にかかわる権利または法的利益の取扱いについて居住地の違いによって相違があることは果たして適切であるのか、その相違は居住地である自治体の地域的特性（当該地域にだけ存在するような伝統、文化、習俗、儀礼、事実たる慣習など）に即したもののなのか、地方自治の本旨を損なうことのないように留意しつつもあらためて見直していくことが必要とされる格好の素材を提供したように思われる。

※本稿は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）社会技術研究開発センター（RISTEX）研究開発プロジェクト「ユビキタス社会のガバナンス」採択研究開発プロジェクト「企業における情報セキュリティの実効性のあるガバナンス制度のあり方」（研究代表者：林紘一郎・情報セキュリティ大学院大学学長）の共同研究の成果の一部である。

注

(1)<http://www5.cao.go.jp/keizail/2008/081030taisaku.pdf>

(2)補正予算は「10月30日に決定された生活対策及び12月19日に決定された生活防衛のための緊急対策を実施するために必要な経費の追加を行うとともに、義務的経費の追加等特に緊要となった事項等について措置を講ずる一方、歳入面において、最近までの収入実績等を勘案して租税及印紙収入の減収を見込むとともに、その他収入の増収を見込むほか、公債金の増額を行うことを内容とするものである。」とされている。財務省主計局「平成20年度補正予算（第2号、特第2号及び機第2号）等の説明」（2009年）。

<http://www.mof.go.jp/jouhou/syukei/h20/sy210105.htm>

(3)平成21年法律第4号。本法第1条は、「この法律は、平成二十年度の一般会計補正予算（第2号）における国民生活の安定と経済の持続的な成長に資するため緊急に実施する措置に必要な財源を確保するための臨時的措置として、同年度における財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの一般会計への繰入れに関する特例措置を定めるものとする。」と定めている。

(4)総務省自治行政局定額給付金室長「事務連絡 定額給付金給付事業に係る留意事項について」（2008年）。

(5)厚生労働省「子育て応援特別手当Q & A」（2009年）

http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/juyou/kosodate/pdf/qa_090108a.pdf

(6)<http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/juyou/kosodate/index.html>

(7)総務省、前注4。

(8)厚生労働省、前注5。

(9)総務省「定額給付金事業の概要」（2009年）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000010458.pdf

(10)総務省自治行政局定額給付金室長、前注4。

(11)総務省、前注4。

(12)夏井高人・新保史生『個人情報保護条例と自治体の責務』（ぎょうせい、

2007年) 279頁。

(13)水巻町個人情報保護条例。平成14年10月1日条例第28号。

(14)北九州市個人情報保護条例。平成16年12月14日条例第51号。

(15)厚生労働省「子育て応援特別手当Q&A (VER.4)」(2009年)

http://www.mhlw.go.jp/kinkyu/juyou/kosodate/pdf/qa_090220a.pdf

(16)<http://www.soumu.go.jp/teigakukyufu/index.html>

(17)湯浅壱道「福岡県内の市町村における個人情報の保護に関する条例の現状と課題」『九州国際大学法学論集』13巻3号 (2007年3月) 61頁以下。